

Title	恐慌論と修正主義
Sub Title	
Author	町田, 義一郎
Publisher	慶應義塾理財学会
Publication year	1932
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.26, No.12 (1932. 12) ,p.2367(1)- 2394(28)
JaLC DOI	10.14991/001.19321201-0001
Abstract	
Notes	
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19321201-0001

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

二十二月號

三田評論

國際聯盟を如何に見るべきか

林毅陸

雜感

芳澤謙吉

對早大庭球試合合評

塾報、雜報、各地三田會、圖書館記事

動靜、維持會報告

定價金 參拾錢

一年分金 參圓四拾四錢

振替貯金東京一八二〇四番

發行所 東京・芝・三田 慶應義塾

三田學會雜誌

第二十六卷

第十二號

恐慌論と修正主義

町田義一郎

一 開題——ベルンシュタインとマルクス・エンゲルスの恐慌説

二 ローザ・ルクセンベルグの反駁とベルンシュタインの反批判

三 カウツキイの反駁——論争の跡

カウツキイは嘗てマルクス恐慌論の性質に就て次の如く述べたことがある。

「マルクスが我々にその解決を残して行つた最も困難な經濟上の問題は、恐らく周期的恐慌のそれであらう。マルクスの死後、彼の理論の修正、若しくは全くの變革を必要とする新しい現象が現はれて來たかもしれぬけれど、

恐慌論と修正主義

一 (二三六七)

茲で困難といふのはそこに存するのではない。自由主義と修正主義とがカルテルに關聯して主張したことは極めて短命な幻想たるに過ぎなかつた。茲で困難といふのは『資本論』の斷片的な性質に存するのであつて、この性質が恐慌に關する説明の際に殊に著しいのである。マルクスは恐慌問題の解決を發見して居つたのであつて、それは彼が之に就て書いて居る覺書に依つても明かなのである。併し彼は個々の要素を説明しただけであつた。彼はそれを總括的に述べるまでには至らなかつた。斯くてその任務は彼の後繼者達に残されたのである。後繼者達は恐慌と云ふスフィンクスの謎を解かねばならない。——ブルジョア經濟學が全然それを試みやうとしなかつた程の困難な問題である。〔註一〕マルクスの恐慌論は彼の學說中にあつて今尙未解決の問題の一である。然らば彼に依つて殘されたこの問題を過去半世紀に亘つて、彼の後繼者達は如何に解決せんとして來たか。その發展の跡を辿らんとする者の先づ出逢ふのはベルンシュタインの修正論である。此恐慌論を最も早く問題として取上げたのはやはりベルンシュタインであつたと云へるであらう。之に對する彼の批判は早速ローザ・ルクセンブルグの反駁を受け、次いでカウツキイの反駁となつたのである。併し乍ら此論争は少なくとも恐慌論に關する限り、僅かにその問題の所在に觸れたに過ぎぬ極めて幼稚なものであつたと云はねばならぬであらう。

茲に此論争を取上げたのは、之に理論上の價值を認めてのことではなく、筆者がマルクシズム恐慌論發展の跡を辿らんとする論稿の第一歩として、先づこの歴史的な論争の經過を述べんとするに外ならぬのである。

尙マルクシズム恐慌論は窮極に於てその「崩壊論」と必然關聯せしめられるのである。併し茲には暫く斯論には

觸れずに置く。

論争の初端(「社會主義の諸問題」と「社會改良か革命か」)

周知の如くベルンシュタインの「修正論」は Die Neue Zeit, 1896-1898 に連載された「社會主義の諸問題」に始まり、次いでカウツキイとゾクトル・アドラーの勧めに應じて一八九九年に著はした「社會主義の諸前提と社會民主黨の任務」に於て完成された。従つて彼の恐慌理論に就ても亦「社會主義の諸問題」まで溯るわけである。此論文の非難者の一人として早速反駁論を草したのがローザ・ルクセンブルグである、即ち一八九八年九月二十日以降の「ライプツヒ國民新聞」所載の「社會改革か革命か」(翌一八九九年に單行書として公刊)が之である。従つてベルンシュタインの「社會主義の諸前提と社會民主黨の任務」の第三章第四節「恐慌と近世經濟の適應能力」中に開陳された彼の恐慌に關する意見も自づと(一)マルクス・エンゲルス説の批評と(二)ローザ・ルクセンブルグに對する反批判を中心としての彼自身の見解の披瀝とに二分されて居る。先づこの二點に就て彼の説く所を聞く事とする。(註二)

ベルンシュタインとマルクス・エンゲルスの恐慌説

ベルンシュタイン説に依れば、マルクス・エンゲルスの恐慌説には矛盾があると云ふのである。即ち先づ彼等は共に彼等以前の社會主義者の主張する過少消費恐慌論には大反對であつた。殊にエンゲルスは幾度も劇しく之に反對した。

エンゲルスの過少消費説の反對(「オイゲン・デュリング氏の科學の變革」に於ける見解)

「その最も強く反對したのは、恐らくデュリングに對する辯駁論文の第三章第三節に於てであらう。該節に於てエンゲルスは、一般民衆の消費過少も『亦恐らく恐慌の一條件』であらうけれど、それは恐慌が往時に存しなかつたことを殆んど説明しないと同様に、之が今日存することを殆んど説明しないものであると述べて居る。」(S. 109)

而してマルクスも同一見解であつたと見られるのである。

マルクスの過少消費説の反對(「資本論」第二卷に於ける見解)

『資本論』第二卷に言ふ『恐慌は支拂能力ある消費者の缺乏より起る云ふは、單に同義異語を反覆したに過ぎない。』若し、労働者階級は彼等自身の生産物の非常に僅少な部分を得るに過ぎない、従つて彼等がそのより多くの部分を受けるならば、直ちに其不幸の素因は救済されるであらうと云ふ言を以て、右の同義異語の反覆に一層深い根據らしきものを與へやうと欲する人があるならば、其結果認め得らるゝことは唯『恐慌は如何なる場合にも、實銀が一般に上昇して労働者階級が年々の生産物中消費の用に供せらるべき部分から、以前よりも一層多量の分配に實際與る所の或期間によつて、正に先導さるゝであらう』と云ふことに過ぎぬであらう。斯くて資本主義的生産は『善惡何れの意志にも無關係なる諸條件を包含し、而して其諸條件は右の如き労働者階級の相對的繁榮をたゞ一時的に、而も常に恐慌と云ふ暴風の襲來を告ぐる海燕としてのみ許容するものである』やうに見える。」(SS. 109-110)

而してエンゲルスはマルクスの此見解に脚註を附して、殊にロードベルクスの過少消費説を信奉する者に對して注意を與へて居る。

ベルンシュタインの所謂マルクスの矛盾(「資本論」第三卷に於ける見解)

然るにベルンシュタインは「資本論」第三卷第二部に於ては以上の所説と可なりの矛盾があると見るのである。

即ちマルクスが「あらゆる經濟的恐慌の終極の原因たるものは常に一般民衆の貧窮と消費制限とであつて、これは生産力を宛も社會の絶對的消費能力のみがその限界なるかの如くに、其點まで發展せしめんとする資本主義的生産の衝動に相ひ對比せるものである」(註三)と説けるはロードベルクス説と大差なきものであると見られるのである、蓋しロードベルクスの説く所も單なる消費過少説ではなく、マルクス説同様に労働生産力の増進と相ひ關聯しての消費過少に依つて恐慌は惹起されるものと説いたのだからである。その上マルクスの右の説に於ては「民衆の消費過少は猶その上、生産上の無政府狀態、即ち一時的の一般的不景氣を惹起す所の各種部門に於ける生産の不均衡と價格の變動とに相ひ對立せしめられ、而してあらゆる現實的恐慌の窮極的原因として強調せられて居る」と。(S. 110)

マルクスの矛盾の理由

而してベルンシュタインは斯くの如き第二卷と第三卷との章句に表はれた見解の相違を以て、兩卷成立の年代の相違に求めるのである。第二卷は第三卷よりも十三四年後に、即ち前者は一八七八年以後、後者は一八六四年か五年に起草された(エンゲルスの「資本論」第二卷序文の證言に依り)ものなるを以て「概して云へば、第二卷はマルクスの研鑽の最も晩年の、且つ最も圓熟せる結果を包含して居る」と見る。然らば第二卷に於けるマルクス説を如何に見るか。

マルクスの恐慌周期説

彼はマルクス説では第二卷に於て「恐慌の周期的性質——即ち略ぼ十年の生産循環——が固定機械等に投資されたる資本の回轉期間と結付けられて居る」と見る。即ち資本主義的生産の發展は、一方では固定資本の價值量とその壽命を擴大する傾向があると共に、又此壽命は生産手段の斷えざる變革に依つて短くなる傾向がある、斯くて「相互關聯した諸回轉の何ヶ年かを包括せる循環——資本がその固定部分の爲めに通過を餘儀なくされる所の——に依つて、事業の通過すべき沈滞、適度の活動、過度の活潑、並に恐慌の相次いで起る各時期を含める周期的恐慌の物的基礎が生じ来るのである。」勿論資本放下の期間は各非常に相違して居り、又場所に依つて異つては居るが、而も恐慌は常に大規模の新投資の出發點となり、従つて又社會全體に就て觀察すれば「多かれ、少なかれ、次に來るべき回轉循環の新たなる」物的基礎となるのである（註四）。（S. 111）

又ベルンシュタインは之と同一見解は同卷の資本の再生産を論ずる場合に用ひられ、又「蓄積と擴張再生産」の章に於ても生産過剰と恐慌の論ぜられて居ることを指摘した。（此點に就ては他の機會に譲り茲には省略する）

エンゲルスの思想の變化

ベルンシュタインの指摘する如く、エンゲルスは「資本論」第三卷に於て、マルクスの資本再生産論中に開陳された市場の擴大は資本主義的經濟の矛盾をより廣い範圍に移し、従つて之を促進せしむるものであるとの思想を新しい事實に適用して、種々の機會殊に同卷第一部九七頁第二部二七頁（高畑氏譯第三卷上九四—九五頁、同下卷三〇—三一頁）の註に於て述べて居る、即ちエンゲルスは後者の註で前者のそれを概括し、補足して居る。

「エンゲルスはこの後者の註に於て、マルクスの執筆以後に起り、而して初めて世界市場を實際に樹立せる運輸機關の異常

なる發達、新工業國が益々英吉利との競争場裡に出現する事、並にヨーロッパの過剰資本に對する投下範圍の不斷の擴大を擧げて「舊來の恐慌中心地及び恐慌發生の機會の多くを除き、又は著しく薄弱なるものとなした」所の要因を爲して居る。

併し、カルテル及びトラストの内國市場に於ける競争制限の手段としての特徴を擧げ、又英吉利以外の世界を圍繞せる保護關稅を以て「世界市場に對する支配力を決定すべき、終極の一般的工業戰爭の出帥準備」として指示したる後に、結局彼は「斯くの如くして、舊來の恐慌の再現に對抗するそれぞれの要因は、それ自身の内部に將來の一層激烈なる恐慌の萌芽を藏して居る」と論結して居る。併し又エンゲルスは一の疑問を起して謂ふに、産業上の景氣の循環期間は世界貿易の幼少期たる一八五一年より一八四七年に至る間に於ては略ぼ五年、一八四七年より一八六七年に至る間に於ては十年であつたが、今や此循環期間は新たに延長されなかつたか、又吾々は「激烈無比なる來る可き世界的恐慌の準備時代に在る」のではないか。併し彼は從來十年毎に循環せる周期的行程の急性的な形態は「種々の國々に様々な時期に配分されたる一層慢性的循環、即ち比較的長期間に亙るだら／＼の不景氣と比較的短期間に止まる微弱な事業回復との交代に變る」ことのあり得ることをも認容して居る。（S. 112-113）

ベルンシュタインの疑問

併し乍らベルンシュタインはエンゲルスの斯かる記述以後に經過せる年月も尙右の疑問を未だに解決せしめるに至らずして「激烈無比なる世界的經濟恐慌の徵候」も確證されず、又恐慌間に介在する事業回復を特に短期間になつたとも認め得ないと説き、彼はエンゲルスの二疑問に對して、寧ろ第三の疑問を懷くのである。即ち

「世界市場の範圍の非常な擴大は、通信及び運輸交通に要する時間の異常なる短縮と相俟つて、擾亂調整の可能性を著しく増加すると同時に、ヨーロッパの諸工業國の國富の莫大なる増加は、近世信用制度の伸縮性及び工業上のカルテル勃興と相

俟つて、地方的擾亂又は特殊部門の擾亂の一般産業界に及ぼす反、應力を非常に減殺せしが故に、随つて少なくとも今後稍々久しき間は舊時の如き産業上の一般的恐慌は概して到来するの見込なきものと認むべきではないか。(SS. 113-114) 是ぞベルンシュタインが恐慌に關して懷いた疑問であると同時に、彼のそれに對する回答でもあつた。之に對して加へられた反駁の二が既述のローザ・ルクセンブルグの論文「社會改良か革命か」である。

註一 Die Neue Zeit, 1911. I Bd. Nr. 23. S. 797.

註二 Bernstein, E.—Die Voraussetzungen des Sozialismus und die Aufgaben der Sozialdemokratie. 1920. SS. 108-128. 引用文は金原敬教授譯「マルクスシズム批判」一七〇—二二二頁の譯文に負ふ所が大である。

註三 高畑氏譯「資本論」第三卷下二五頁參照。(S. 21)

註四 同 第二卷一五〇頁參照。(Zweiter Band, SS. 164-165)

二

一、ローザ・ルクセンブルグの反駁

ローザ・ルクセンブルグはベルンシュタインが「社會主義の諸問題」中に於て資本主義的經濟の適應を齎す重要な手段と見做すものを信用制度、交通機關の改善、と企業家聯合であると見て、之等の機能(資本主義經濟の適應力としての)に反駁を加へたのである。

信用の適應能力の否定

彼女は資本主義經濟の下に於ける信用の主要な機能を生産擴張力の増大並に交換の媒介と容易化にあると見る。而して之等の機能は結局生産過程の全循環を促させるものであるからして、若し恐慌が生産擴張の能力及びその傾向と限られた消費能力との間の矛盾から起るものとすれば、信用は之等の矛盾を破裂させる特別な方法であると主張する。更に又信用は資本家に他人の財産を大膽に自由に使用し、従つて無謀な投機を行はしめ或は又凡ての交換關係を僅少の貨幣を基礎としての極めて複雑な組織に變へ、爲めに少しの動機にも混亂を惹起せしめ、恐慌の誘發或は擴大を容易ならしめるものであるとの考を持つたのである。今茲にその結論を述べるに次の如くである。

「今日の資本主義的經濟に於て、そのあらゆる矛盾を最も高める手段ありせば、それは正に信用である。信用は生産を極度に擴張せしめるが、併し交換を最小の原因に依つても杜絶せしめ、斯くて生産方法と交換方法との間の矛盾を増大する。信用は生産と所有とを分離せしめ、生産の用に供せらるる資本を社會的資本に變化せしめ、併し利潤を資本利子の形態、従つて單なる財産證書に變化せしめることに依り、生産方法と獲得方法との間の矛盾を増大する。信用は多數小資本家を強制的に收用することに依り、少數者の手に莫大な生産力を併合せしめ、斯くて財産關係と生産關係との間の矛盾を増大する。信用は生産(株式會社)に對する國家の干渉を必要ならしめることに依つて、生産の社會的性質と私的性質との間の矛盾を増大する。

一言にして云へば、信用は資本主義的社會のあらゆる主な矛盾を再生産する。信用はそれ等の矛盾を極度に激成せしめ、その速度を早め、斯くてそれ自體の否定—崩壊—に向つて急ぐ。故に、資本主義の爲めの第一の適應手段は、信用に關しては、それを廢止し、それを衰退せしめることではなければならぬであらう。」(註一)(S. 12)

企業家聯合の適應能力の否定

又第二の適應方法たる企業家聯合に就て見るに、ベルンシュタインは生産の統制に依つてその無政府状態を停止させ生産を防止すると云ふが、彼女は曰く、「斯かる資本主義的無政府状態の抑制は企業家聯合が殆んど全般的な支配的な生産形態となるを待つて初めて問題たり得るものである」と。而も

「企業家聯合の究極の經濟的目的と作用とは、一部門内の自由競争の廢止に依り、商品市場に於て求め得る利潤量の分配に影響を及ぼし、以てその量に對する此生産部門の分前を増大させるにある。其組織は或生産部門に於て他を犠牲に供してのみ利潤率を高め得るのである、従つて又それは全般的となることは全く不可能である。故にそれがあらゆる重要産業部門に擴がれば、その作用そのものを止揚してしまふ」(S. 13)

斯くて「カルテルが國內市場に於て利潤率を著しく増加せしめ得るには、國內に需要されぬ過剰の資本部分を、外國向の爲めに遙かに低い利潤率を以て生産せしめることに依るを普通とする。その結果外國に於ける競争の激成、世界市場の無政府状態の擴大といふ、即ち期待されたの正反對のことが起る。國際砂糖工業の歴史がその一例である」(S. 13)

而して企業家聯合はたゞ資本家の發展の一の過渡的段階としてのみ考へ得るものであつて、結局カルテルは「個々の生産部門に於ける利潤率の宿命的低下を防止する爲めの資本家的生産方法の一手段にすぎず」して、その方法としては「蓄積された資本の一部を休止状態に置くこと、即ち恐慌の際に異つた形態で利用される方法に外ならぬのである」。而も此企業家團體の組織に依つて社會化された資本の一部は再び私有資本に轉化し、而して此部分はそれぞれ自力で利益を追求し「然る時は企業家の團體組織は石鹼玉の如く破裂し再び自由競争は——而も一層激烈な形態で——が現出せざるを得ぬ」(S. 13)

彼女は以上の如く、企業家聯合も亦信用も共に資本主義的社會の無統制を益々擴大すると共に、その一切の内的矛盾を現

はし、成熟せしめる一定の發展段階として現はれるものと見ると共に、附隨的現象として「全般的な關稅を伴ひ、個々の資本主義國間の對立を尖鋭化し、斯くて資本家的世界經濟の國際的性質と資本家的國家の國民的性質との間の矛盾を激しくする」(S. 14)

ローザ・ルクセンベルが該著の第二版以後大體に於て撤回し修正したと見做し得る論點を除けば、彼女の反對論は以上を中心としたものと云へるであらう。(註二) 従つてベルンシュタインの「社會主義の諸前提と社會民主黨の任務」中での反批判も自づと以上の彼女の所説に向けられて居るのである。

II. ベルンシュタインの反批判

信用の適應能力

ベルンシュタインは信用の適應能力に就て曰く、彼女は信用を單に破壊的方面からのみ論じて居るが、マルクスも亦信用の建設的——創造的能力に就て述べて居ると、又「彼女の論證中の個々の句も何等精密な検討に耐へ得ないものである」即ち

「彼女は信用に就て述べるに『信用は生産を極度に擴張せしめるが、併し交換を最小の原因に依つても杜絶せしめ、斯くて生産方法と交換方法との間の矛盾を増大する』と。唯彼女に對して惜しむ可きことは、吾人はこの句を吾人の欲する方向に轉ずることが出来、而も正常さを失はぬと云ふことである。詳言すれば、吾人の該句の第二節に於て二主語を置換へ、その他は前と全然同一のままにして置くことが出来るし、又或は信用は生産と交換との間の不調の開きを定期に調節し、以て生産方法と交換方法との對立を消滅せしむると云ふことが出来るし、而も斯く云ひ換へたとき何れも正當である」(S. 115-116)

又彼女の説く所の、莫大な生産力が小數者の掌中に集中し、財産關係と生産關係との間の矛盾を激成するとの説は眞理を含むものとするも、尚ベルンシュタインは正反對の事實を含むものと見て「信用は多數小資本家を結合することに依つて、莫大な生産力を集合財産に變じ、以て財産關係と生産關係との間の矛盾を消滅せしむとの吾人の主張は、屢々實際に確證された事實を述べたに過ぎぬのである。」而して集合財産の單純な有力な形態たる株式會社に於て此事實を明瞭にするを得ると。

次に彼は信用制度と投機との關係に入る。

「信用制度が投機を容易ならしむる云ふことは幾百年昔からの經驗である。」「投機は知り得る事情と知り得ざる事情との關係如何によつて制限されて居るのである。」而して「商業上の投機は資本主義時代の初期に最も激烈を極め、又資本主義的發達の一層幼稚な國々に於て最も猛威を逞ふするのである。」従つて工業上に於ても投機は新生産部門に最も盛んに行はれ、舊い産業部門に於ては——流行品製造を除き——投機の要素は益々決定的な役割を演じなくなる、蓋し市場の狀況、變動が一層詳しく豫測され、確實に計られ得るからである。(S. 117)

生産過剰と一般的恐慌の條件

併し乍ら彼も此確實性も相對的のものに過ぎない、蓋し競争と技術の發達とが市場の絶對的支配を不可能ならしめると云ふことを認めたのである。斯くて彼も「生産過剰は或程度まで避く可からざるもの」であることを認めた。併し個々の工業の生産過剰が尙直ちに一般的恐慌を惹起すものとは考へ得ないし、若しそれが之を惹起すとなればそれには、

「該工業が他の諸工業の生産物の消費者として、その停止が直ちに他の諸工業をも停止させるほど重要な地位を占むるか、或は該工業が金融市場の媒介により、若しくは一般信用の不振に由つて之等の工業から生産續行の資料を去り去るものなればならぬ。」(SS. 117-118)

然るに一國が富裕になる程、又その信用制度が發達する程、この後の方の作用は行はれさうになくなるからである。そして彼は茲に「資本論」第三卷第二部一八頁(高畑氏譯第三卷下二三頁)を引用する。そこではマルクスは、今日より制限の多かつた彼の時代の金融市場を見て、市場の擴大と共に信用は長期に亘り、爲めに取引は益々投機的とならざるを得ぬと述べて居るのであるが、ベルンシュタインは最近の交通機關の發達と共に、金融市場の恐慌は全然除去されぬまでも、金融市場が左右し難い廣大な商業的企業から受ける拘束は遙かに少なくなつたものと見るのである。(S. 118)

ローザ・ルクセンブルグが「社會改良か革命か」の第二版以後に修正し省略した論點に對する反批判を除外すれば、(註二)ベルンシュタインの反批判も企業家聯合の問題に進むのである。

企業家聯合の適應能力

彼は企業家聯合に就ては「企業家團體の窮極の生存能力及び實行能力に關して豫言など試みなかつたが、併し企業家團體が生産的活動と市場の狀況との關係に著しき影響を及ぼし、以て恐慌の危険を減少するの能力あることを認めた」のであると。

然るに彼女は既述の如く、企業家團體は恐慌を防止し得るが如くに一般的になり得ずと説く（前掲参照）のである。斯くてベルンシュタインは彼女の説を以て、彼の既に否定し去られた勞働組合無用論と全く異ることなく、又賃銀基金説よりも薄弱な議論であると云ふ。蓋し

「商品市場に於ては常にたゞ一定額の利潤が分配せらるゝと云ふ推斷は未だ證明されざる、立證し難き、或は寧ろ誤謬として證明され得るものである。又此説は、就中、價格は生産費の移動に關係なく決定さるゝと云ふことを假定して居るが、併し或工業部門の利潤額は、一定の價格と其上生産の一定の技術的基礎とが與へられさへすれば、他部門の利潤を減ずることなくして増加され得るものである。換言すれば、不生産的費用の減少、激烈なる競争の杜絶、生産組織の改善等に依つて増加され得るのである。而して企業家團體が之等の費用減少、競争杜絶、組織改善等の爲めに有效なる手段たることは明白である。利潤分配の問題は企業家聯合の普及を妨害する一切の理由の中で最後のものである。」(SS. 121-122)

カルテルと資本の休止

次に彼女の主張する所の、カルテルを以て利潤率低下防止の爲めには蓄積された資本の一部を休止状態に置かねばならず、結局企業家の團體組織はシャボン玉の如くに破裂せざるを得ぬとの説に對しては

「資本が或自然的の出來事、例へば恐慌の如きものによつて休止せしめらるゝと、工業の組織によつて休止せしめらるゝのとは、全く違つたことである。蓋し一方にたゞ一時的の休止であるが、他方は直接の破壊を意味して居るからである。然るに彼女の議論には、一の生産部門に於て不用となつた資本はたゞ其一生産部門に於てのみ用ひらるゝことが出来るし、又用ひられなければならぬと云ふが如き文句は何處にも述べられてゐない所より見れば、彼女に在つては、生産部門の數は如何

なる時にも與へられた一定數であるを考へられて居たものと推定される。併しこれまた事實と矛盾するものたるは言ふまでもないのである。」(SS. 122)

次にローザ・ルクセンブルグの最後の非難、即ち企業家聯合は國內に使用し得ぬ資本を以て、外國向に生産する爲め、非常に低い利潤率を得、而してその結果世界市場を一層無秩序たらしめるに至るとの説を以て、彼はその以前の非難よりは幾分確實な論據に立つものと評して居る。併し彼は「斯かる方法が『通常』行はれるのは一國が外國をして同一程度の報復を爲すを得ざらしむる程の保護關稅を設けてカルテルに保護を與ふる場合のみである」と見る。而して彼女の例證とする製糖業には保護關稅の一層有力な形體たる輸出獎勵金があるので、此制度が彼女の述べる如き結果を生じたのであると。而も此場合に注意すべきは

「斯くの如き恩惠的の施設に反對する運動は、斯かる施設を有せず、従つて其砂糖生産業が輸出獎勵金と糖業カルタを有する諸國との競争に何等の保護をも受けずして、當面してゐる國、即ち英吉利に於けるよりは、斯かる施設を有する國々に於ける方が遙かに烈しいといふことである。」(SS. 123)茲には此問題に關する彼の例證を省略する。

ベルンシュタインの企業家聯合觀

ベルンシュタインは以上の如く彼女の所論を反駁して來たのであるが、併し彼の眞意は「カルテル等が經濟的進歩を表はす最後の言葉であり、又近世經濟生活の矛盾を永久に排除するに適したものであるなどは主張しやうとは思はなかつた所である」と。否寧ろ

「余の確信する所を述べれば、近世工業國に於て、カルテル及びトラストが保護關稅によつて維持され、そして強固にされ

る場合には、彼等は實際當該工業の恐慌の要素とならざるを得ない、——又最初からではないとは云へ、結局は、如何なる場合にもその『保護された』國それ自体にとつても恐慌の要素とならざるを得ないのである。たゞ茲に問題となるのは當該國民が果して何時まで斯かる經濟狀態に甘んじて居るかどうかと云ふことである。(S. 124)

併し乍ら「此種の企業家團體は、假令保護關稅によつて人爲的に庇護されて居ることは雖も、經濟そのもの、地盤の上に成長せしもので、生産を市場の景況如何に適應せしむる純經濟的手段である。同時にこれが獨占的擄取の手段であり、或は斯かる手段たり得ることは別の問題である。併し乍ら此種組合が、右述の如き純經濟的手段としての性質に於ては、生産過剰に對するあらゆる在來の救濟策の増大を意味してゐると云ふことも亦、同様に茲では問題外とするが、兎に角斯かる組合は、市場の供給過剰に際して、個人企業よりも遙かに僅少の危險を以て一時的の生産制限を實行することが出来るのである。更に一層有效なる點は、此種組合は外國の投資に好く應戰し得るの地位に在ることである。之を否定するは、即ち組織が無秩序なる競争に優ることの否定を意味するのである。故に若し何人かカルテルが恐慌の性質並に度數を限定するの作用を爲し得ることを、原則に於て拒絶せんとする者があるならば、其人は右の如き否定を爲す者である。然らばカルテルは何處まで此作用を爲し得るか、當分の間全く推測の問題である。何となれば此點に關して決定的の判斷を許すには未だ十分なる經驗を経て居らぬからである。(註四)とは云へ斯かる事情の下に在つても、尙將來の一般的恐慌を豫見する爲めに多少の手掛は與へられて居る。」(S. 124-125)

一般的恐慌と歴史的事實

次に一般的恐慌と云ふことはマルクス・エンゲルスの心には一八二五年、一八三六年、一八四七年、一八五七年、一八七三年の恐慌の一層激化した反覆として浮んだのであるが、この一般的恐慌の豫測の根據は右の如き事情から

未だ僅かしか存在しなかつたものとベルンシュタインは見た。そして長い間社會主義者方面に於ては、景氣循環期間の益々短縮せられるのは資本の集積——螺旋形を成せる——の當然の一結果として論ぜられて居たのであるが、之も「一八九四年に至り、エンゲルスが循環期間の新たな延長が始つて居はしないか」と云ふ前述の推定とは正反對の疑問を起さざるを得なかつたと云ふ一事を以て、ベルンシュタインは之等の恐慌が舊來の形態で繰されねばならぬと云ふ抽象的推論を下すことを戒めて居るものと見るのである。

また彼は各種の工業の歴史はその工業の恐慌が常に必ずしも所謂一般的恐慌と時を同じうして起るものでないことを示して居り、マルクスも亦「資本論」第一卷及び第三卷に於て、英吉利の木綿工業の歴史に關聯して確證して居るところであると云ふ。又彼はマルクスが既述の如く、周期的恐慌の物的基礎を、固定資本を加速度的に更新する必要があると云ふ點に求めたのは如何なる場合にも眞理であると見る。併し乍ら彼はこの更新期が各種工業同時に起ると云ふのは正しくない事である、斯くて一般的大恐慌の原因は之によつて更に又一つ除去されたのであると主張する。(S. 125)

最後に残された問題

斯くて最後に残るのは次の如き問題である。即ち近代社會に於ける生産力の増大は各種の生産部内に於て繰返し生産過剰を惹起し、その結果労働者の就業を不規則ならしめ、その地位を不安ならしめ、彼等をして隷屬狀態に陥れりと共に過勞と失業を惹起するのである。而も此弊害の極端になるのを防止する爲め採用される各種の方法の中で、

「資本主義的企業のカルテルは一方労働者に對し、他方民衆に對して一の獨占的組合を形造つて居るこゝ、而も其組合は之等の人々を踏臺とし、且つ之等の人々を犠牲として、他の諸工業又は他の國々の同種獨占的組合と争闘を行つて居り、或は國際的協約若しくは内國諸工業間の協約によつて、任意に生産並に價格を其欲求する利潤に適應せしめんとする傾向を有す」(S. 126-127)

斯くて恐慌に對する資本主義的防止手段はの中に労働者階級を新らしい、一層深刻な奴隸狀態へ陥れる萌芽と往時のツンフト以上の生産上の特權制度への萌芽とを藏して居るのである。故に彼の觀る所では

「カルテル、トラストの『無力』を豫言するよりは、寧ろ其能力を常に意識することこそ、労働者の見地より見て遙かに重要である。之等の組合が時日の経過に従つてその第一の目的、即ち恐慌の防止を達し得るであらうか何うか云ふことは、それ自體労働者階級にまつて第二義的の問題である。併し此問題も労働者階級解放運動に對する何等かの期待が一般的恐慌の問題に結付けらるゝ場合には、直ちに緊要なる問題となるのである。蓋し斯かる場合には、カルテルを以て恐慌防止の爲めに何の効果も收め得ざるものとす觀念が事極めて不幸な怠慢の原因となるやもしれぬからである」(S. 127)

ベルンシュタインは専ら此點に企業家團體と労働者階級と恐慌との間の相互關係の重要性を置いて居るかに見られるのである。

ベルンシュタインの結論

斯くて彼は恐慌問題を二三の慣用語を以て決して解答し得ざる問題なりとし、「たゞ吾人は、近世經濟の如何なる要素が恐慌を醸成し、又如何なる力が之を抑壓するかを、確認し得るに過ぎぬ。之等諸種の力の相互間の窮極の關

係或はその力の進化を先驗的に臆斷するは不可能である。」又「一般的恐慌は豫想外の外部的出來事の爲めに何時惹起さるゝやも圖り知れざるものであるが、若し假りにそれが之によつて惹起さるゝことなすとすれば、斯かる恐慌が純然たる經濟的理由から、直ちに發生する所以を推論すべき確乎たる論據は何等存せざることゝなるのである。」(S. 127)而も

「地方的不景氣と局部的不景氣とは避く可らざるものである。併し世界市場の組織を擴大、殊には食料品生産の大發展の今日の如くなるに於ては、一般的停滯は不可避のものではない。而してこの食料品生産の大發展なる現象は吾人の問題にまつて特に重要なものであつて、地代の下降と食料品價格の下落程、商業恐慌の緩和とその蔓延防止に貢獻したものは又恐らく無いのである。」(S. 128)(註五)

註一 ローザ・ルクセンベルグからの引用は *Sozialreform oder Revolution?* Leipzig, 1899. SS. 12-14.

註二 第二版以後の修正以前の反駁並にベルンシュタインの反批判に就ては次の註三を參照。尙以上の外に彼女は中經營の消滅の問題に關して彼に反對して居る(SS. 16-18)。

註三 彼女は從來の恐慌を以て、未だ一般に本當の恐慌ではなく寧ろ資本主義の小兒病であり、資本主義經濟の領域の縮小に伴ふ現象でなく、擴大に伴ふ現象であつて、未だ「マルクスが恐慌の周期性に關する公式の前提を爲して居る様な、完全な資本主義の成熟の段階に達して居ない」と云ふのである。されど之に對するベルンシュタインの反批判はマルクスの恐慌の公式は將來の描寫ではなく、現在の描寫圖であるといふことを中心とした。

註四 企業家聯合の作用と能力に就ては第十版(一九〇二年)の序文中に於ても、之等の團體がまだスタートしたばかりであるから決定的の批評は出來ぬが、併し之に關する問題は「近代經濟生活の不可磨の現象たる生産過剰の防止にあ

るのでなく、その生産過剰に次いで来る景氣沈滞時代の緩和、短縮或は防止である」云。

註五 ベルンシュタインは第十版(一九〇二年)序文中に於ては、その當時勃發した諸國に於ける重要工業部門の恐慌(彼に依れば獨逸では金融恐慌と生産過剰の結果である云ふ)は彼の所説を確めるものである事を主張して居る。又その後の本文補遺(S. 125)に於ても、此恐慌並に一九〇七年の恐慌は彼の反對論者の主張する如く彼の説を否定するものでなく「何れも長期間繼續せず、約二年の後には防遏された。そして古い公式の豫言した様な事業の不振時代は來ずに、何れの場合にも四五年繼續した新しい繁榮時代が直ぐに到來した。近世工業の循環行程はその状態を全く一變して了つたのである」云。

彼はその後の著述に於ては *Der Sozialismus einst und jetzt* 1921. (同年の伯林大學の講義)中に於て僅かに觸れて居る敢へて特記すべきものがなく。Ge. Aufl. 1923. SS. 53-55)

三

カウツキイの反駁

ベルンシュタインの「社會主義の諸前提と社會民主黨の任務」(一八九九年)に所謂「正統派」マルクス主義の立場から、社會民主黨の見解を代表して全般的に反駁を加へたのが、カウツキイの「ベルンシュタインと社會民主黨綱領」(一八九九年)の一卷である。

カウツキイが恐慌に關する彼の見解を公にしたものには、彼の起草した「エルフルト綱領」(一八九一年)中の所説を別しては此綱領を解説した彼の著書「エルフルト綱領」(一八九二年)第三章に第八節「經濟的恐慌」と第九節

「慢性的生産過剰」の二節がある。併し同書の所説は暫く別として、茲には先づ「ベルンシュタインと社會民主黨綱領」に就て彼のベルンシュタイン評を窺ふことにする。

先づカウツキイに依れば、ベルンシュタインは「社會主義の諸問題」中に於て「社會主義はこの次に生ずる世界恐慌の結果になるであらう」と云ふ——マルクスは勿論、比較的有名なマルクス主義者の著作中には發見されもせぬ——説に反駁を加へ、之を前記の彼の著書まで持込んで來たのである。従つて之等の議論と社會主義の諸前提の研究との關係を明瞭になし得ないのである。(註一) 而して

「近き將來に於て世界恐慌が必ずしも無條件に起らねばならぬものではないといふこと、並に多分來る可き恐慌は個々の産業部門と個々の國といふ形式で現はれるであらうといふことが明かにされるとすれば、その議論によつて何が明かにされねばならぬかを問ふても無駄なことである。恐慌の上述の悪化した作用は依然存続するのである。」(註二) 従つて恐慌をベルンシュタインの研究した社會主義の諸前提から全く差しはりなく分離出來る」(註三)

先づベルンシュタインは恐慌の十年回歸を反駁したとしても、カウツキイは斯かる事は彼以前に認められて居る事であるし、何も十年回歸説はマルクスの學説ではなく、それは過去の經驗に依つて確證された事實であつたに外ならぬのである。而してマルクスは恐慌周期を發見したのではなく觀察し説明したのである。而も「問題は恐慌が總て十年毎に回歸するか否かではなくして、時々繰返さねばならぬものであるか否かにある。」(S. 137)

市場と信用の擴張と恐慌

又カウッキイにはベルンシュタインが第三の疑問として提出した問題（前述七八頁参照）即ち「何故に世界市場と信用制度の擴張とが富の増加と共に恐慌の普遍性に反對作用せねばならぬと云ふ理由が」正當に理解し得ないと云ふのである。（S. 146）即ち

「茲に於ては『一般産業界の地方的或は特殊の擾亂』に關するのではなく、一般的生産過剰に關聯するのである。通信と交通機關が改善されればされる程、世界市場は益々統一體を形成せざるを得ざるに至り、また益々一局部が他の部分の運命に影響せらるゝに至る。信用制度の發展も亦この方向に作用せざるを得ないのである。併しこの發達こそ生産の突發的擴大を容易ならしめる。同じことが富の増加によつても生ずるであらう、而して富の増加は生産の擴張に使用し得べき資本の増加を云ふに外ならぬのである。確かに、之等の資本、信用、と交通機關の迅速に依つて、地方的及び特殊の擾亂は比較的容易に克服され得るであらう、斯くて既にエンゲルスが述べて居る如く、之に依つて一系の恐慌原因と恐慌の群は除去せられるであらうが、この發展は全般的過剰生産に對して如何なる反對作用を及ぼすであらうか。過剰生産が一般のものとあるとすれば、恐慌も亦一般的なものではなければならぬ。好景氣と恐慌とは資本主義經濟に於ては互に不可分に結合されて居るのである。之を以て來る可き恐慌が、總てを併吞する最後の恐慌でなければならぬと云はうとするのでは勿論ない。」（S. 146）

カルテル問題

カウッキイはカルテルが恐慌を除去し得ざる次第は既記「エルフルト綱領」中に詳説して居るのである。（註二）されば或意味に於てはベルンシュタインは彼の説を批判したのだとも云へる。併し今その事は別問題としてベルン

シュタイン説に關説して見るに、カルテルは「生産を制限し統制し、從つて生産過剰と恐慌を防止する手段ならずや。」カウッキイは之を否定するのである。「カルテルの任務は資本家の利潤を増すことである。實際之に達する道の一つは市場への供給を減ずることに依つて、價格を、從つて利潤率を騰貴させることである。」併しカルテルが市場を獨占して居る時と雖も、價格をやたらに引上げることの出來ぬのは明白なことである。從つてカルテル或はトラストに依る市場への供給制限には自づと限度がある。（S. 146）

一方に於て他の事情にして等しい限り、安く生産されるほど、即ち概して生産が大規模に營まれる程利潤は益々大である。斯くてカルテルの指導者は出來るだけ制限しやうとすると共に出來るだけ擴張しようとも努めるのである。此二目的を達する爲めに、國內市場では出來るだけ供給が限定され、價格は最高可能の利潤と一致するまで引上げられる。而も制限されるのは供給だけで、生産の方は出來るだけ擴張され、そしてその餘剰は外國市場に賣捌かれ、そこでは生産費だけを得るに過ぎなくても、その販路のあることが最大規模の經營を常に繼續し得させるだけでも有利となるのである。斯くて

「大量生産が問題となる、即ち輸出工業が問題となるところでは——而して正にこれこそ最も生産過剰を惹起するものに——カルテルに依る生産の制限と統制とは期待し得ない。」（S. 147）

カルテルと恐慌

次にカウッキイはベルンシュタインのカルテルと恐慌と保護關稅の關係に就ての所説を批判する。ベルンシュタ

インが、カルテルとトラストが保護關稅に依り強固に保護される場合は當該工業の恐慌の原因となるとの説も捕へて、一方では他の諸作用と相俟つて『少なくとも今後相當の期間』一般的事業恐慌を起りさうもなくして居ると説き乍ら、その同じカルテルの作用に就てのこの矛盾を指摘する。而して保護關稅が他國が同一手數を取るまで一時的にもせよ、生産過剰の苦痛を緩和せんとする努力なる以上、近く各國が自由貿易を採用する見込がないものと見做さねばならぬのであつて、従つてベルンシュタイン説の如くに「カルテルの恐慌促進作用の中絶が、自由貿易にかゝはつて居るとすれば、その作用は見透しの出来ぬ遠方にあるのである。」そればかりでなく「多くの又最も強大なカルテルとトラストとは、生産と世界市場に對しての投資競争を激しくすることによつてのみでなく、また之等が投機に及ぼす誘惑に依つて非常に恐慌を促進する作用を爲すのである。」(S. 148)

その投機に就てもカウツキイは又之がベルンシュタインの説く如く、必ずしも資本主義的生産方法の小兒病にあらざる事を統計的に實證したのである。(SS. 149-150 参照)

カウツキイはカルテルが生産制限に依つて實際に恐慌を排除し得たものと假定して、その場合に於て労働者階級に與ふる重大な禍害は更に勞資の對立を極端に走らしめるに至る所以を説いて居るが之は茲には省略する。而してカウツキイはベルンシュタインも此重大な労働者階級に及ぼす禍害を認め乍ら、恰かも「社會民主黨の内に、無産者階級の解放と無産者の敵に對する不撓の闘争に期することなく、想像的な世界恐慌の作用に期待する有力なる人々が存すといふ」が如き、ベルンシュタインの強迫觀念に囚はれて居ることを難じて彼の批判を終つて居る。(S. 151)

ベルンシュタインのマルクシズム批判を中心として、その間に於ける恐慌論に關するベルンシュタイン——ローザ・ルクセンブルグ——ベルンシュタイン——カウツキイの論争は以上を以て盡きて居る。

論争の跡

今彼等の論争の跡を顧みるに、ベルンシュタインの批判はマルクシズム問題の全般に亘つた極めて廣汎なものであつて、恐慌は僅かにその一部に關する問題であつた。従つてカウツキイの反駁に於ても同様であつた。その上彼等の重要な論争問題は外にあつたのである。カウツキイの如きは此場合に最初から明かに「資本集中説及び社會對立激化の學說に比しては、周期的經濟恐慌説は第二義的性質のものに過ぎない。」(S. 135) 又「恐慌を、ベルンシュタインの研究した社會主義の諸前提から差しさりはなく分離出来る……この問題を飛ばして次の問題に移つても差しつかへない。」(S. 136)と述べて居る理である。

兎角論争と云ふものは本旨を離れて末節枝葉に亘り、或は次第に問題外の横道に入り、或はその場限りの舉足取りになつたりしたがるものである。然るに此恐慌の論争の場合には初めからマルクス・エンゲルス説の本質が把握されて居なかつた様に思はれる。或は少なくともマルクシズムを擁護せんとする正統派側に於てマルクスの名に於てする反駁として甚だしく用意不足ではなかつたかと思はれるのである。マルクス批判の立場に立つベルンシュタインの所説には、マルクス恐慌説の所在の一端に觸れるものがあつた。併し「正統派」からは之に對する適切なる解答は勿論與へられなかつた。(ローザ・ルクセンブルグの説の如き、ベルンシュタインに依つて却つてマルクスの名

に依つて反駁せられ、或は後に自論を修正せざるを得なかつた。)

要するにマルクシズムを擁護せんとする者は、先づマルクス説の充分なる理解の上に立たなければならぬ筈である。然るに之が足りなかつた様である。此際斷片的乍ら述べられたカウツキイの恐慌説にも充分その感を懷かせるものがある。かくて斯かる意味、即ち充分なるマルクス説の理解の上に立つてのその恐慌論の修正なり、之に對する反駁なりの論争を聞くには尙時を俟たねばならなかつたのである。(註三)

次に彼等の論争の半ばを占めたものは現實のカルテル、トラスト問題であつた。今日から見れば、此點は唯回顧的興味を存するに過ぎぬものである。併しこれぞ第十九世紀末にかけてのカルテル、トラストの新興の勢力が當時にあつては資本家側と労働者側にとつて非常な關心の的であつた事を物語つて居る。この新しい勢力の未知の發展に伴ふその機能とその効果とに對する多大の期待と多大の不安の存したことは、此論争の中にも窺ひ知るを得るのである。而も當時に於ける此問題は或意味に於て、先頃の「組織された資本主義」又は今日に於ける「資本主義の經濟統制或は計畫經濟」に再現されて居ると見る事も出来るであらう。併し今日之等の問題の持つ魅力は到底第十九世紀末に於てカルテルの有したそれに比す可くもないのである。蓋し之等の説は實行の點に於て缺るものあると共に、過去の經驗が資本主義の下に於て、それによつて行はれる制度の多くが如何なる作用と效果とを齎すものであるかを吾々に教へて來たからである。

又カウツキイは「想像的世界恐慌の作用に期待する」人々が社會民主黨の中に居る如く考へるのは、ベルンシ

タインの強迫觀念であると難じて居るが、而もエルフルト綱領以來獨逸社會民主黨の中には、暗黙のうちに斯かる精神と斯かる期待が存したのではなからうか。少なくともベルンシュタインをして斯かる觀念を懷かしむるに足るだけの景氣を醸して居つたものとは云へるであらう。

修正主義に關する論争に於てベルンシュタイン、カウツキイ何れが勝つたかに就ては種々の意見があるであらう。

「正統派」マルキストがカウツキイの勝利を信じたのは勿論の事である。併し例へば崩壞論に就てグロスマンはベルンシュタインの勝を稱へ、又ブハリンは資本主義的蓄積の一般法則に關聯して「正統派の修正派に對する完全なる降服」を認めた。又コフマン監輯「マルクス主義經濟學」はカウツキイのベルンシュタイン批判は「既にその當時動搖と中途半端と遁辭と和解性が現はれて居た」と酷評を下して居る。(註四) 恐慌論に關する限りに於ては、その「中途半端」と云ふ程度の評は下し得るものと思ふのである。

併しこの修正主義の運動に對して社會民主黨としては當時ヘーベルの威望とカウツキイのマルクス辯護法とは猶多黨員を承服するに足り、リュベック(一九〇一年)ドレスデン(一九〇三年)の大會はベルンシュタインの行業若しくは修正主義其者を非難する決議案を可決した。(註五)

註一 以下カウツキイの引用文は Benstein und das Sozialdemokratische Programm. Stuttgart, 1899. SS. 135-152 に據る。

(山川均氏譯「マルキズム修正の駁論」參照)

註二 Kautsky—Das Erfurter Programm, 1920. SS. 91-94)

註三 此論争當時にはまだマルクス恐慌論の最も有力な資料「剰餘價學說史」は發表されて居なかつた。カウツキイの恐慌論がやうやくまとまつた形式で表されたのは、ツーガン・バラノウスキイの著「英國恐慌史論」中のマルクス恐慌論に對する第二の修正論に對する批評論文に於てであつた(Die Neue Zeit, (1901-1902) 30 Bd. Nr. 2-5)。カウツキイは此論文中で消費過少説と生産過剩説との調和に依つてマルクス説を説明せんとして居るのである。カウツキイが消費過少恐慌論者を見做されるに至つた論據は此論文の所說にある。之等の點に就ては他日の機會に開陳したいと思ふ。

註四 有澤、森谷兩氏譯「資本の蓄積並に崩壞の理論」九二頁。

ペロレタリヤ科學研究會譯「資本蓄積と恐慌の理論」三一頁。

廣島、直井、西氏共譯コフマン監輯「マルクス主義經濟學」第一卷 三九〇頁。

註五 小泉教授「近世社會思想史大要」二七三頁。

本邦財政の必然的動向と累進課税の經濟的作用に就て

高 本 壽 一

現在の世界經濟恐慌が、從來の恐慌と異つて、すべての生産部門すべての資本主義國に及ぶ一般性を有し、また其深刻さに於て史上其例を見ないものであることはすべての人の認める所となつて居る。恐慌下にある國民經濟事情は必然其國の財政に影響を現はさざるを得ない。國際聯盟刊行の調査報告は、一九三一年八月までの事情について「繼續的不況は本年に於て財政事情に漸く其全幅の影響を現はし始めた。租税收入は到る處に於て減退し、豫算均衡の諸困難は著しい。一の結果として政府事業の經費節減を行ふが實質的投資額を減少せしめる傾向がある。之等財政上の困難は財政的基礎の薄弱なる若干の國々に於てのみならず、或債權國に於てすら現はれて居る。世界の金融安定の信頼を減退せしむるに貢獻して居る要因の一として、此事は多大の重要性を持つものである」と記して

本邦財政の必然的動向と累進課税の經濟的作用に就て